

有形資産の減価償却と無形資産の償却に関する最新情報^{P1}

有形資産の減価償却と無形資産の償却に関する最新情報

2023年7月17日、財務大臣（MoF）は、有形資産の減価償却と無形資産の償却に関するPMK-72¹を発行しました。PMK-72はGR-55²の実施規則となります。

PMK-72の条項の中には、既に過去の税務規則で規定されているものもあります。本TaxFlashでは、PMK-72で規定された主な変更点のみを紹介します。

有形資産の修繕費

有形資産の修繕費は、その資産の会計上の簿価（Net Book Value、NBV）に加算され（「修正NBV金額」となる）、減価償却を通じて費用化されます。

- 修繕により使用可能期間が延長しない場合：修正NBV金額を、当初の残存耐用年数にわたり減価償却する
- 修繕により使用可能期間が延長する場合：修正NBV金額は、元の残存耐用年数に追加耐用年数を加えた期間を上限として減価償却される。これは、実際の使用期間をもって減価償却できる資産は含まれない。

修繕費は、支出月または修繕プロセスが完了した月から減価償却を開始します。

すべての修繕費が資産計上（NBVに加算）の対象とはなりません。資産計上の対象となるのは、資産取得後に発生した支出であり、生産能力、生産品質、性能水準の向上、または資産の耐用年数の延長という形で将来の経済的便益をもたらすもののみです。

例えば、定期点検中の自動車のスペアパーツの交換の場合など、年に1回以上行われる定期的なメンテナンスにかかる支出であれば、資産計上の対象となる修繕費には分類されません。

¹ 財務大臣規則2023年第72号（PMK-72）2023年7月17日公布・発効

² 政府規則2022年第55号（GR-55）2022年12月20日公布・発効（詳細については[TaxFlash No.26/2022](#)をご参照ください）

耐用年数が20年を超える資産

国税規則調和法³では、耐用年数が20年を超える恒久的な建物やその他の無形資産を、納税者の帳簿に基づく実際の使用期間に従って減価償却するというオプションを提供しています。

GR-55によると、これらの資産が2022年度以前に取得・使用され、20年の耐用年数に基づいて減価償却されている場合、このオプションを適用するためには、納税者は2022年度末までに国税総局（Directorate General of Taxes、DGT）に届出書を提出する必要があります。しかし、PMK-72では、提出期日を2024年4月30日までとする緩和措置が設けられています。

この届出書の提出後、2022年度以降の減価償却費は、2021年度末のNBVに基づいて計算されます。

保険償還

保険金で補償される資産の譲渡または除却があった場合、以下の規定を適用します：

- a) 残りの会計年度の資産のNBVを損失として計上する
- b) 譲渡価額および・または保険金額を、資産を譲渡または除却した事業年度の収入として計上する

保険金の支払いが確定できない場合、損失は保険金を受け取った年度に計上されます。この場合、納税者が申請する国税総局の承認が必要となります。

保険金を受領する前に資産を譲渡した場合、まず譲渡価額をNBVによる損失と相殺しなければなりません。

ソフトウェアの取得価額

PMK-72は、KEP-316⁴におけるソフトウェアの取得価額に関する規定を主に適用しています。その概要は以下の通りです：

- 耐用年数が1年を超える特殊なアプリケーション・プログラム（銀行、資本市場、ホテル、病院、航空分野のアプリなど）の費用は、償却を通じて費用化され、将来発生するアップグレード費用は資産計上（NBVに加算）される
- 一般的なアプリケーション・プログラムの費用は、当年度に費用処理される
- 一般的なアプリケーション・プログラムの費用がハードウェアの取得価額に含まれている場合、それはハードウェアの減価償却費として含まれる

特定の事業分野における有形資産の減価償却

PMK-72は、PMK-126⁵に規定されている林業、多年生植物（tanaman keras）の植林、畜産といった特定の事業分野に関する規定を概ね適用しています。

PMK-72では、1年以内の飼育で繁殖が可能な家畜も含まれるようになりました（以前は1年以上のみ）。飼育にかかる費用は以下の通りです：

³ 法律2021年第7号 国税規則調和法（Harmonisasi Peraturan Perpajakan、HPP）2021年10月29日公布・発効

⁴ 国税総局法令2002年第316号（KEP-316）2002年6月17日公布、2002年度発効

⁵ 財務大臣規則2012年第126号（PMK-126）2012年8月7日公布・発効。PMK-126により、2008年12月31日公布、2009年1月1日発効である財務大臣規則2008年第249号を改正した

- 耐用年数が1年未満の場合は、当年度に全額費用処理される
- 耐用年数が1年超の場合は定額法で償却し、最長4年までとする

資産リストの更新

PMK-72は、資産カテゴリー2にタバコ加工産業用の機械を追加し、カテゴリー1の資産の種類を詳しく説明しています。

経過措置

PMK-72に規定されている経過措置は以下の通りです：

- a) 現在完了している申請書は、従前の規則の規定に従って処理される
- b) 2023年7月16日までに提出された継続中の未完了の申請は、PMK-72に従って処理される
- c) 既存資産（建物以外）については、引き続きPMK-96⁶の耐用年数に基づき減価償却を行う。ただし、2023年度以前に取得した資産のうち、PMK-96の添付書類に記載がなく、耐用年数の決定を受けていないものについては、以下の規定が適用される：
 - ✓ 8年を超えて減価償却していない場合は、PMK-72に基づく修正耐用年数に従って減価償却を行う
 - ✓ 8年以上償却している場合は、2022年度のNBVを2023年度に全額償却する

⁶ 財務大臣規則2009年第96号（PMK-96）2009年5月15日公布、2009年1月1日発効

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo-c@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie-c@pwc.com

Adrian Hanif
adrian.hanif@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Sukma Alam
sukma.alam-c@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Made Natawidnyana
made.natawidnyana@pwc.com

Surendro Supriyadi
surendro.supriyadi-c@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto-c@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali-c@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Novie Mulyono
novie.mulyono@pwc.com

William Christopher
william.christopher@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Esa Perdana
esa.perdana@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

www.pwc.com/id



If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2023 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

